

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第58期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ティーオーエー株式会社(商号 TOA株式会社)

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 隆典

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 利秀

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 利秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	29,640,092	30,315,389	30,384,556	31,862,382	33,308,692
経常利益 (千円)	2,452,067	3,042,208	3,284,563	4,061,846	4,036,375
当期純利益 (千円)	1,606,827	869,553	1,886,571	2,543,306	2,629,632
純資産額 (千円)	18,917,291	19,261,267	20,610,847	22,706,965	25,596,278
総資産額 (千円)	28,271,088	28,227,423	29,719,537	32,156,754	35,488,864
1株当たり純資産額 (円)	524.49	541.27	591.01	652.05	735.67
1株当たり当期純利益 (円)	44.03	23.39	51.91	71.91	74.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.9	68.2	69.4	70.6	72.1
自己資本利益率 (%)	8.7	4.6	9.5	11.7	10.9
株価収益率 (倍)	12.45	22.83	13.16	11.96	15.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,456,260	2,434,697	3,225,332	2,677,229	2,450,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,283	166,461	150,031	119,463	718,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,878,352	1,182,521	823,752	899,016	688,189
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,854,040	5,918,254	8,080,563	9,733,848	10,967,419
従業員数 (名)	1,903	2,113	2,132	2,094	2,361

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法による場合に比べ、売上高が23,983千円増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	24,913,693	25,208,572	25,171,738	26,923,700	27,430,058
経常利益 (千円)	2,055,701	2,273,603	2,377,421	2,974,656	3,081,020
当期純利益 (千円)	933,586	662,560	1,519,728	2,012,754	2,099,172
資本金 (千円)	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847
発行済株式総数 (株)	36,076,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635
純資産額 (千円)	18,378,581	18,661,688	19,737,867	21,271,465	23,338,790
総資産額 (千円)	25,091,836	24,565,096	26,146,279	27,761,283	28,988,502
1株当たり純資産額 (円)	509.55	524.40	565.92	610.76	670.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	18.00 (7.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.58	17.62	41.57	56.66	59.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	76.0	75.5	76.6	80.5
自己資本利益率 (%)	5.1	3.6	7.9	9.8	9.4
株価収益率 (倍)	21.42	30.30	16.43	15.18	19.19
配当性向 (%)	39.0	56.7	31.3	31.8	33.9
従業員数 (名)	653	639	631	590	605

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が53,471千円増加しております。

2 【沿革】

- 昭和9年9月 東亞特殊電機製作所として創業。トランペットスピーカ、マイクロホン等の製造販売を開始。
- 昭和24年4月 法人組織に改組し、東亞特殊電機株式会社を設立。
- 昭和28年8月 大阪営業所を開設。以後、全国各地に販売事業所を開設。(現在33ヶ所)
- 昭和33年2月 東亞商事株式会社を吸収合併。(合併比率1:1)
- 昭和37年5月 兵庫県宝塚市に工場新設。(現 宝塚事業場)
以後、昭和41年10月増設、昭和42年8月、昭和44年1月隣接地に新設拡張。
- 昭和45年12月 佐賀県武雄市に武雄トーア(株)を設立。(平成3年4月 タケックス(株)(現・連結子会社)に社名変更)
以後、製品系列別専門生産の子会社設立による生産体制整備を推進。
- 昭和47年2月 医用電子(ME)機器部門を東亞医用電子株式会社に営業譲渡。
(平成10年10月 シスメックス(株)に社名変更)
- 昭和48年9月 西独に販売子会社TOA ELECTRIC DEUTSCHLAND G.m.b.H.を設立。
(昭和58年2月 TOA Electronics Europe G.m.b.H.(現・連結子会社)に改組)
- 昭和49年7月 米国に販売子会社TOA ELECTRONICS, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 インドネシアに現地生産・販売の合弁会社P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 英国支店を開設。(昭和58年2月 現地法人TOA ELECTRONICS LTD.に改組)
(平成12年8月 TOA CORPORATION(UK)LIMITED(現・連結子会社)に社名変更)
- 昭和52年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 宝塚事業場に音響センター新設。
- 昭和63年5月 業容の発展に備え、現行の事業目的に変更。
- 平成元年1月 台湾に販売子会社TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年5月 神戸市中央区に本社社屋、音響ホール等を新設。
- 平成元年10月 神戸市中央区に本店を移転し、社名を「TOA株式会社」(登記上はティーオーエー株式会社)に変更。
- 平成2年7月 カナダに販売子会社TOA CANADA CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年5月 品質保証規格「ISO9001」認証取得
- 平成7年1月 香港に販売子会社TOA(HONG KONG)LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年12月 東京・大阪両証券取引所市場第一部指定。
- 平成10年3月 宝塚事業場に研究開発兼オフィスビルを建設。
- 平成10年4月 英国の製造販売会社BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(現・連結子会社)を買収。
- 平成13年3月 品質保証規格「ISO14001」認証取得
- 平成13年10月 台湾の得洋電子工業股份有限公司(現・連結子会社)への出資比率を15%から34%に拡大。
- 平成13年11月 ベトナムに現地生産工場TOA VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年12月 シンガポールに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 国内子会社3社 アコース(株)、アイレックス(株)、(株)メカニクスを合併し、アコース(株)を存続会社とする。
- 平成14年11月 TOA (CHINA) LIMITED.(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 TOAグループ各社の事務サービス業務を集中して担当するTOAアソシエート(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年6月 中国の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)に40%の出資を行い資本参加。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社の計20社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

なお、当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

中国での業容拡大をめざし、現地生産・現地販売の体制整備を図るため、平成17年6月に中国における音響機器の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司に資本参加して連結子会社としました。

音響セグメント

当セグメントにおいては、拡声放送機器(マイクロホン、アンプ、スピーカ等の業務用及び非常用放送システム)、プロサウンド機器(プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム)、通信機器(インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線)等の製造販売を行っております。

セキュリティセグメント

当セグメントにおいては、映像機器(監視用テレビ、カメラシステム等)の製造販売を行っております。

その他

当セグメントにおいては、音ソフト制作、消音関連機器等の製造販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、事業系統図にも示しているとおり開発と生産会社はセグメント別に一体性を持たせるようにしております。

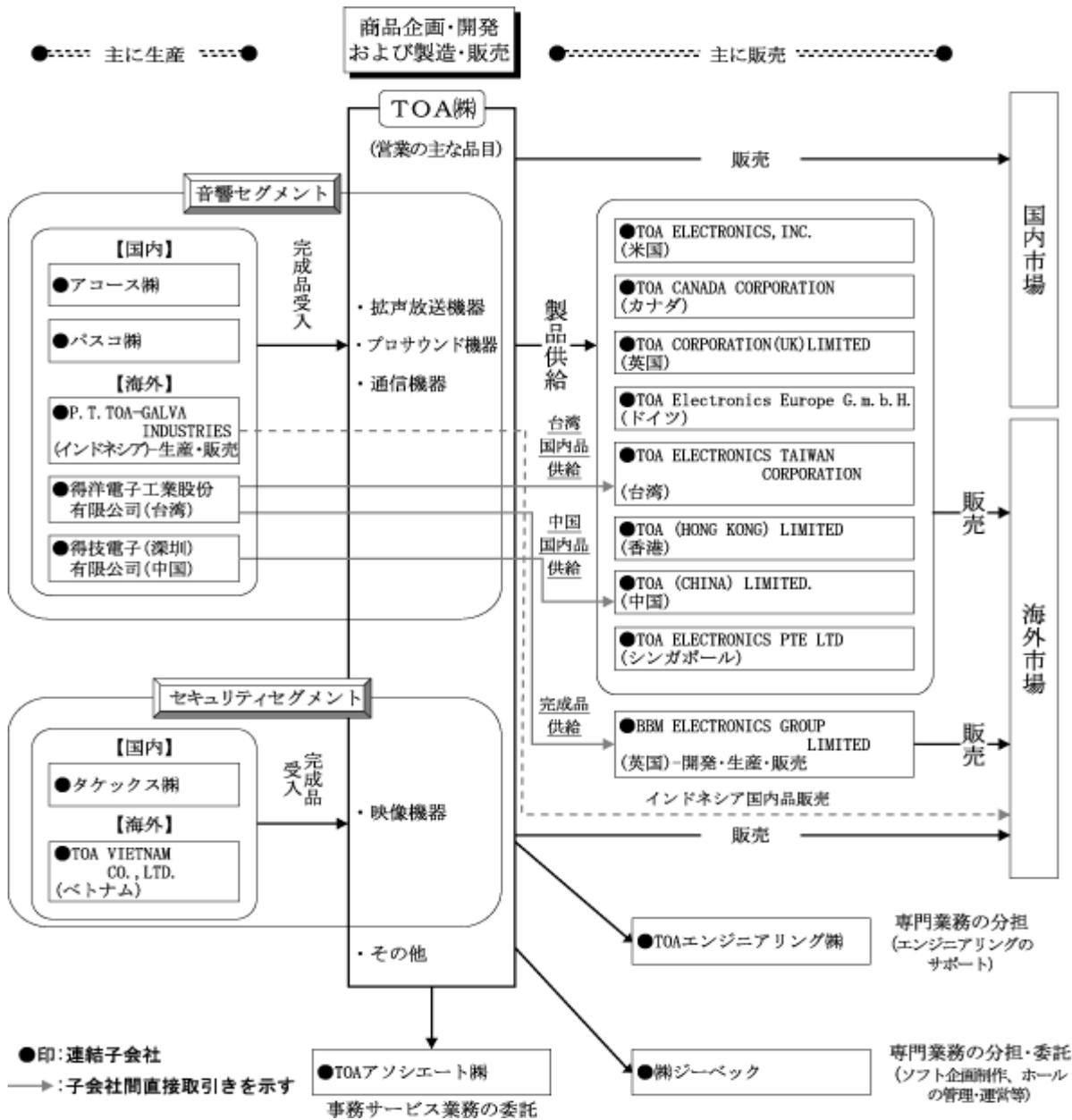
各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングのサポートを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担しております。TOAアソシエート(株)は、グループ各社の事務サービス業務を集中して担当しております。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



・当連結会計年度における関係会社の異動状況

中国での音響機器の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司を平成17年6月に子会社化しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アコース㈱ (注) 1	滋賀県米原市	80,000千円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託
パスコ㈱	京都府綾部市	10,000千円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
タケックス㈱ (注) 1	佐賀県武雄市	35,000千円	セキュリティ関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
TOAエンジニアリング㈱ (注) 1	東京都江東区	50,000千円	音響関連およびセキュリティ関連製品のエンジニアリングおよび施工	100	当社製品の販売・設計・施工 当社所有の建物の貸与
㈱ジーベック	神戸市中央区	30,000千円	ソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営	100	当社ホールの管理、運営委託 当社所有の建物の貸与
TOAアソシエート㈱ (注) 3	兵庫県宝塚市	10,000千円	事務サービス業務の集中処理	100	当社の業務委託 当社所有の建物の貸与
TOA ELECTRONICS, INC.	米国 サンフランシスコ市	US\$2,000千	米国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CANADA CORPORATION	カナダ オンタリオ州	CAN\$1,450千	カナダにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CORPORATION (UK)LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,500千	英国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics Europe G.m.b.H.	ドイツ ハンブルグ市	ユーロ512千	欧州における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	中華民国 台北市	NT\$20,000千	台湾における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (HONG KONG) LIMITED	香港 ノースポート	HK\$1,500千	中国・香港における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (CHINA) LIMITED. (注) 4	中華人民共和国 上海市	US\$200千	中国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	S\$170千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,100千	英国におけるワイヤレス関連製品の製造および販売	100	技術提携 運転資金の貸付
TOA VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	US\$1,100千	セキュリティ関連製品の生産	100	当社製品の製造委託
P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES (注) 1、2	インドネシア ジャカルタ市	RP40,000百万	音響関連製品の製造およびインドネシアにおける当社製品の販売	49.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
得洋電子工業股份有限公司 (注) 1、2	中華民国 台北市	NT\$35,000千	音響関連製品の生産	34.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
得技電子(深圳)有限公司 (注) 2、5、6	中華人民共和国 深圳市	RMB 8,269千	音響関連製品の生産	40.0	当社製品の製造委託

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 TOAアソシエート㈱は、平成18年5月25日開催の株主総会において解散決議を行っております。

4 TOA (HONG KONG) LIMITEDが100%出資しているTOA (CHINA) LIMITED.に対する持分を、平成17年5月に全て取得し、当社の直接出資としました。

5 得技電子(深圳)有限公司は、平成17年6月に資本参加したことにより連結子会社としました。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

会社名	従業員数(名)				
	音響 セグメント	セキュリ ティセグ メント	その他	全社	合計
アコース(株)	123				123
パスコ(株)	31				31
タケックス(株)		115			115
TOAエンジニアリング(株)	59	25	8		92
(株)ジーベック			21		21
TOAアソシエート(株)				30	30
TOA ELECTRONICS, INC. (米国)	31	1			32
TOA CANADA CORPORATION (カナダ)	15				15
TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)	12	1			13
TOA Electronics Europe G.m.b.H (ドイツ)	39				39
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)	20	2			22
TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)	10				10
TOA (CHINA) LIMITED. (中国)	16				16
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	8	1			9
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)	20				20
TOA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)		97			97
P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)	679				679
得洋電子工業股份有限公司 (台湾)	208				208
得技電子(深圳)有限公司 (中国) 注2	184				184
TOA(株)	393	141	2	69	605
合計	1,848	383	31	99	2,361

- (注) 1 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 2 従業員が前連結会計年度末に比べて267名増加しておりますが、主として平成17年6月に得技電子(深圳)有限公司を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
605	40.4	16.8	7,088

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 T O A 労働組合
- 2) 上部団体 全国金属機械労働組合
- 3) 組合員数 522名(平成18年3月31日現在)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高(百万円)			営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
	合計	(国内)	(海外)				
平成18年3月期	33,308	(22,714)	(10,593)	3,753	4,036	2,629	74.31
平成17年3月期	31,862	(22,554)	(9,308)	3,850	4,061	2,543	71.91
増減率	4.5%	(0.7%)	(13.8%)	2.5%	0.6%	3.4%	3.3%

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りましたが、一方では、原油価格および原材料価格の高騰などの要因もあり、依然として厳しい状況にありました。当業界におきましても、競合他社との価格競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

海外においては、アメリカ地域およびヨーロッパ地域において概ね回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国を中心に高成長が続いており、需要は拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の積極的な導入などにより、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き注力してまいりました。

売上高は、33,308百万円（前連結会計年度比+1,446百万円、4.5%増）となりました。

国内販売は、企業間競争による販売価格低下の影響がありました。景気の回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、前連結会計年度比0.7%の増収となりました。特にセキュリティ分野では、学校、マンション、店舗市場等が伸長しました。

海外販売は、ヨーロッパ地域で主要国のドイツにおいては競合他社の攻勢が激しく厳しい状態が続いていますが、英国やフランスにおいては堅調な伸びをみせました。さらに、英国の製造販売会社における通信機器（ワイヤレスマイクロホン）が大きく伸長しました。アジア地域でも中国や東南アジアを中心に堅調に推移するなど現地での販売は概ね順調で前連結会計年度比13.8%の増収となりました。

営業利益は3,753百万円（前連結会計年度比 96百万円、2.5%減）、経常利益は4,036百万円（前連結会計年度比 25百万円、0.6%減）、当期純利益は2,629百万円（前連結会計年度比+86百万円、3.4%増）となりました。

海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、新商品開発投資、海外販売およびセキュリティ販売強化のための販売促進費の投下などにより販売管理費が増加したため、営業利益、経常利益は減益となりましたが、当社の宝塚事業場の土地の一部収用による売却益の発生などにより当期純利益は増加しました。

この結果、1株当たり当期純利益は、74.31円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(音響セグメント)

音響セグメントの連結売上高は25,924百万円（前連結会計年度比+1,302百万円、5.3%増）、営業利益は5,446百万円（前連結会計年度比+45百万円、0.8%増）となりました。

国内販売は、学校、スーパー・百貨店、工場などの市場への売上は伸長しましたが、オフィス・テナント市場などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

海外販売は、アメリカ地域では前連結会計年度に市場投入した普及型卓上アンプやBGM用アンプは順調に伸びておりますが、主力のモジュール式アンプの売上が低調でした。ヨーロッパ地域では非常用放送システムや中級卓上アンプ、天井埋込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域においても非常用放送システムの販売が中小物件の獲得により順調に推移しました。

生産面ではインドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。また、平成17年6月に中国の生産委託先である得技電子（深圳）有限公司を子会社化し、中国国内販売の拡大に向け、生産体制の整備を行いました。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントの連結売上高は6,866百万円（前連結会計年度比+153百万円、2.3%増）、営業利益は882百万円（前連結会計年度比-279百万円、24.0%減）となりました。

国内販売は、海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、学校関連やリニューアル需要を中心とした金融機関などへの売上が伸長しました。しかし、国内販売において販売価格の低下が売上原価率の上昇となったこと、また、新商品開発や国内・海外における販売促進を積極的に展開したことにより営業利益は減少しました。

生産面では、ベトナムでの生産拡大を継続し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

(その他)

その他の連結売上高は518百万円（前連結会計年度比-9百万円、1.8%減）、営業損失は22百万円（前連結会計年度比+1百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

提出会社、および生産会社3社、また専門業務を分担する会社3社の、計7社が連結会社であります。

売上高は、23,331百万円（前連結会計年度比+188百万円、0.8%増）、営業利益は5,247百万円（前連結会計年度比523百万円、9.1%減）となりました。提出会社の海外直販売上が増加しましたが、営業利益は、国内向け販売において販売価格の低下が売上原価率の上昇となったこと、開発投資の増加などの影響により減少しました。

(北米)

販売会社2社が連結会社であります。

売上高は、2,799百万円（前連結会計年度比+189百万円、7.3%増）、営業利益は47百万円（前連結会計年度比55百万円、54.1%減）となりました。アメリカ販売会社、カナダ販売会社ともに売上は増加しましたが、営業利益はアメリカ販売会社の販売費増加により減少しました。

(欧州)

販売会社2社と生産・販売会社1社の計3社が連結会社であります。

売上高は、3,965百万円（前連結会計年度比+765百万円、23.9%増）、営業利益は434百万円（前連結会計年度比+75百万円、20.9%増）となりました。売上高は、ドイツ販売会社、イギリス販売会社、イギリス生産・販売会社における通信機器（ワイヤレスマイクロホン）がともに大きく伸長しました。営業利益は販売促進費用の投下など販売費の増加がありましたが、各社増収になったことで増加いたしました。

(アジア)

販売会社4社と生産会社3社、生産・販売会社1社の計8社が連結会社であります。

売上高は、3,211百万円（前連結会計年度比+302百万円、10.4%増）、営業利益は357百万円（前連結会計年度比14百万円、3.9%減）となりました。中国、東南アジアが堅調に推移しており、中国販売会社、シンガポール販売会社の売上が増加しました。営業利益は原材料価格の高騰による生産会社の原価率の上昇などが影響し減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べて1,233百万円増加し、10,967百万円となりました。これは支出面では、生産子会社の生産設備投資や売上債権の増加などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が4,263百万円あったことや、当社の土地等の有形固定資産などの売却による収入が発生したことなどによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,450百万円となりました。

これは売上債権の増加による資金の減少573百万円、法人税等の支払による資金の減少が1,656百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が4,263百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、たな卸資産の増加による資金の減少が756百万円少なかったことがありましたが、売上債権の増加による資金の減少が281百万円多かったこと、仕入債務の増加による資金の増加が646百万円少なかったこと、法人税等の支払額が219百万円多かったことなどにより前連結会計年度比で226百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は718百万円となりました。

これは土地等有形固定資産の売却収入が235百万円ありましたが、生産子会社の生産設備、ソフトウェアの取得による資金の減少765百万円があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では当連結会計年度は有形固定資産の取得による支出が299百万円多かったことに加え、土地等有形固定資産の売却収入が265百万円少なかったことなどにより前連結会計年度比で599百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は688百万円となりました。

これは主に短期借入金の増加による資金の増加86百万円ありましたが、配当金支払658百万円などによるものです。

前連結会計年度との比較では配当金の支払額が137百万円増加しましたが、前連結会計年度に短期借入金は281百万円の純減少であったものが当連結会計年度は海外子会社の短期借入金が86百万円の純増加となったことなどにより、前連結会計年度比で210百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	26,766,505	+4.8
セキュリティセグメント	6,701,588	8.5
その他	529,856	+0.5
計	33,997,951	+1.8

(注) 金額は販売価格(消費税等別)によっております。

(2) 受注状況

当社は製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	25,924,612	+5.3
セキュリティセグメント	6,866,032	+2.3
その他	518,048	1.8
合計	33,308,692	+4.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、2003年度より新たに中期5カ年計画を始動させ、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図っております。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

(めざす企業像)

- 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- 特定市場、得意分野でNo.1をめざす企業グループ
- 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- 活力ある企業グループ
- 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

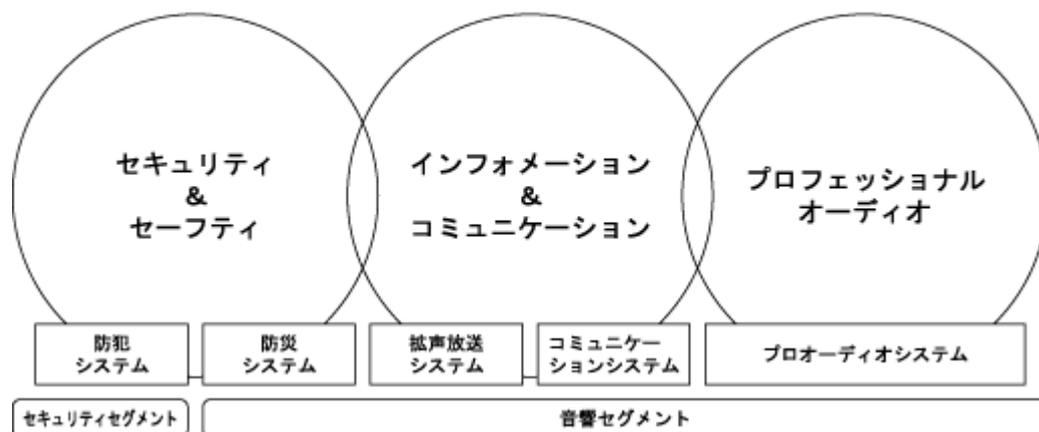
インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

これらに全力で注力してゆくことにより、一層の業績向上と企業成長を目指し、邁進してまいります。

(次期の課題)

次期の国内外の経済環境は、全般的に回復基調を維持するとみられていますが、原油価格および原材料価格の高騰など不透明な要素も少なくありません。また当業界においては、競合他社との競争が激しさを増すものと思われま

す。このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化し、新商品の拡販を積極的に進めて売上の拡大を図ってまいります。海外においては、各地域における新商品の積極的な市場導入を推進するとともに、セキュリティ市場への本格参入を図り、売上の拡大を図ってまいります。

生産面においては引き続きコストダウンに取り組み、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている経営方針のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高比率は北米・中南米9.1%、欧州・中近東12.3%、アジア・オセアニア10.4%であり、これらの情報は、「第5 経理の状況」の(セグメント情報)として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナム、中国に配置し、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループはOEM事業の拡大を積極的に進めております。この事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により変動することがあります。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業では、新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存する部分が大であります。

したがって、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外の国の政治情勢、法制度、OEM事業や研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- 海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- 不利な政治的要因の発生
- テロ、戦争などによる社会的混乱

(3) 為替リスクについて

当社グループでは、海外生産子会社への生産移管、現地での原材料・部品調達を拡大し、構造的対応を図ることにより、保有する債権及び債務の為替リスクに対して、機動的に対処しております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高のうち新製品売上が每期含まれております。これは当社グループが展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要があるためです。そのため、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、平成17年3月期は2,354百万円、平成18年3月期は2,707百万円となっており、連結売上高に対して、每期約7%程度の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、商品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、セキュリティ&セーフティ、インフォメーション&コミュニケーション、プロフェッショナルオーディオを事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野に加え、無線やネットワークなど通信関連の技術分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動は、主に、当社が専門に担当しており、開発関連部門の人員は当連結会計年度末現在で195名であります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、音響セグメントに係るものにおいては1,855百万円、セキュリティセグメントに係るものにおいては663百万円、その他、基礎研究に係るものにおいては188百万円、総額2,707百万円です。

なお、これら研究開発活動の成果として、発売した主な新商品は以下の通りです。

(音響セグメント)

- ・IPネットワークに接続可能な統合連絡システム「パケットインターカムシステム」を拡充しました。ご好評をいただいている従来の構内回線を使用したインターカムシステムを、IPネットワークに対応させて、さらに利便性を向上しました。病院・福祉施設のインターホン、工場や商業施設などの業務連絡放送、館内放送などで、高品質な構内コミュニケーションを実現します。
2006年3月、米国ラスベガスにおいて開催された世界最大規模の音響機器の展示会N S C Aにおいて、業界内の技術向上に貢献した商品に贈られる賞「2006 Innovation in Technology Awards」を受賞し、企業イメージ向上にも貢献しました。
- ・空港・駅・工場・デパート・物販施設など、周囲騒音の変化する音空間での周囲騒音の大きさを測定し、その大きさに応じたアナウンスやBGMの音量を自動調節するデジタル信号処理器「デジタルアンビエントノイズコントローラー」を発売しました。静かな環境では小さな音量で放送し、周囲騒音の大きい環境では大きな音量で放送する、周囲の環境に最適な放送音量を自動的に提供する放送システムを実現します。
- ・北米コマmercialサウンド市場に向けて、DSP機能を搭載した9000シリーズアンプリファイヤーを発売しました。北米のメイン商品である900シリーズの上位機種で、リモート制御機能や信号処理機能を備え、マルチゾーンページングや音楽の拡声、BGM/FGM放送、ホテルの宴会場などの間仕切り変更にスムーズに対応できるルームコンパニング機能などにより、多用途、高品位の放送を実現します。
- ・中国市場向けに小規模業務放送用のミキサーパワーアンプと中・大規模用の非常業務放送用システムを発売しました。小規模業務放送用のミキサーパワーアンプは、小売店、レストラン、工場、学校、事務所などのページングやBGM放送を実現します。中、大規模用のシステムは商業施設、工場、公共施設などの非常業務放送システムを実現します。
- ・音の拡声範囲を4段階に調整可能な「コンパクトアレイスピーカー」シリーズを発売しました。屋内外のスポーツ施設やイベント会場、各種ホールやコンベンションセンター、展示会場などでの用途に最適です。音の指向性制御を簡単に行え、また残響が多い、周りの騒音レベルが高いなどの場所でも、遠くまでハイファイな音を明瞭に拡声することができます。

(セキュリティセグメント)

- ・ワイドダイナミックカメラをリニューアルし、筒型とドーム型に加え、デイナイト機能を搭載したカメラを発売しました。感度0.5ルクス、水平解像度500TV本と、このクラスでは最高レベルの感度と解像度を有し、夜間の公園などの暗い場所でも街灯程度の光があれば鮮やかなカラーで画像を撮影でき、多様化する防犯ニーズに対応します。
- ・海外市場向けの商品レンジを充実しました。1局デジタルレコーダー、屋内・屋外用コンビネーションカメラ、ワイドダイナミックレンジカメラなどを相次いで発売しました。これらの商品の投入により、海外市場でもより多彩なセキュリティシステムを実現します。
- ・高機能・低価格な防犯カメラ「コンパクトヴィカラーカメラ」シリーズのDC電源駆動方式の2機種を発売し、ラインアップを拡充しました。通常の防犯カメラと同等の画質を持ちながら、機能を限定することで高いコストパフォーマンスを実現し、また電源方式をDC12V外部電源とすることで従来品よりも小型、軽量化し、システム全体での省コスト化に貢献します。コンビニエンスストアなどの小規模店舗や、パチンコ店などカメラの設置台数が多い市場、キャッシュディスプレイ、学校などの文教施設など、防犯対策が必要な全ての市場ニーズに対応します。

(その他、基礎研究)

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しており、NHKとの共同開発により、ネットワーク型遠隔地多地点高品位音声会議システムを開発しました。
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音声認識による自動追尾カメラシステムの開発等を手がけております。
- ・アクティブ消音技術は従来の大型設備の実績で国内において定評を得ていますが、更なる対象拡大の為の新技术開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度31,862百万円に対し、4.5%増の33,308百万円となりました。

国内販売は、競合他社との価格競争による販売価格低下の影響がありましたが、景気の回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ0.7%増の22,714百万円となりました。市場別では、オフィス・テナントなどの市場は伸び悩みましたが、学校、スーパー・百貨店、工場などの市場は堅調に推移しました。

海外販売は、ヨーロッパ地域で主要国のドイツにおいては競合他社の攻勢が激しく厳しい状態が続いていますが、英国やフランスにおいては堅調な伸びをみせました。さらに、英国の製造販売会社における通信機器（ワイヤレスマイクロホン）が大きく伸長しました。アジア地域でも中国や東南アジアを中心に堅調に推移するなど現地での販売は概ね順調で海外販売全体では、13.8%増の10,593百万円となりました。

セグメント別では、「音響」と「セキュリティ」の2つを中心に事業を行なっております。

音響セグメントでは、前連結会計年度に比べ5.3%増の25,924百万円となりました。国内販売は、学校、スーパー・百貨店、工場などの市場への売上は伸長しましたが、オフィス・テナント市場などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。海外販売は、アメリカ地域で前期に市場投入した普及型卓上アンプやBGM用アンプは順調に伸びておりますが、主力のモジュール式アンプの売上が低調でした。ヨーロッパ地域では、非常用放送システムや中級卓上アンプ、天井埋込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域においても非常用放送システムの販売が中小物件の獲得により順調に推移しました。

セキュリティセグメントは、前連結会計年度に比べ、2.3%増の6,866百万円となりました。海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、学校関連やリニューアル需要を中心とした金融機関などへの売上は伸長しました。

営業利益

海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、新商品開発投資、海外販売及びセキュリティ販売強化のための販売促進費の投下などにより販売管理費が増加したため、営業利益は、前連結会計年度3,850百万円に対し、2.5%減の3,753百万円となりました。

セグメント別では、音響セグメントは、海外生産の拡大や国内生産のコスト低減に努めたものの、国内の販売価格競争の激化やOEM販売の伸長により原価率が上昇しました。また、海外での販売促進費増加などの影響を受け、営業利益は5,446百万円となり前連結会計年度に比べ45百万円の微増、営業利益率は0.9%減となりました。

セキュリティセグメントは、海外メーカーなどの競合他社との厳しい価格競争が続き、また海外での販促関係費用の増加や新商品開発投資などが影響し、営業利益は882百万円となり前連結会計年度に比べ279百万円減、営業利益率は4.4%減となりました。

経常利益

営業外収益は為替相場の変動による為替差益の発生などで前連結会計年度に比べ87百万円増加しました。営業外費用は、海外子会社における借入金の増加に伴う支払利息などにより前連結会計年度に比べ16百万円増加しました。

これらの結果、営業外収支は、前連結会計年度に比べ71百万円増となりましたが、経常利益は前連結会計年度4,061百万円に対し、0.6%減の4,036百万円となりました。

当期純利益

特別損益では、当社宝塚事業場の土地の一部収用による売却益126百万円、貸倒懸念債権の個別引当の見直しなどによる貸倒引当金戻入益78百万円などを特別利益に計上しました。

特別損失では、固定資産の除売却損など16百万円を計上しました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度4,220百万円に対し、43百万円増の4,263百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度2,543百万円に対し、86百万円増の2,629百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,332百万円増加し、35,488百万円となりました。受取手形及び売掛金は、売上の増加に伴い1648百万円増加しました。たな卸資産は307百万円増加し、有形固定資産も設備取得により305百万円増加しました。また、保有上場株式の評価替により、投資有価証券が1,283百万円増加しました。一方、支払手形及び買掛金は、仕入増加に伴い、267百万円増加しました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べて107百万円増加し、678百万円となり借入金依存度は1.9%となっております。現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加などにより1,233百万円増加し、10,967百万円になりました。これらの結果、総資本回転率は0.98となっております。自己資本は、当期純利益が2,629百万円と順調に増加し、また上場株式の評価替等によりその他有価証券評価差額金が702百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,889百万円増加し、25,596百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は83.62円増加し、735.67円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から72.1%になりました。

当社及び子会社における資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほかに、間接調達により十分な資金枠を確保しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高10,967百万円は、平均売上高の3.9ヶ月分に相当するものであり、手元流動性を厚めに保有しております。また、当社は複数の金融機関とコミットメントライン（特定融資枠契約）3,300百万円を締結しております。これらは、大きく変動する市場環境のなかで、事業成長のための資金需要に迅速に対応するためのものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、音響セグメント、セキュリティセグメント、その他及び全社を含め746百万円となりました。設備投資のための所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当しております。

(1) 音響セグメント

音響セグメントにおいては、生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施し、これらの投資額は、551百万円となりました。

生産設備につきましては、インドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続しコストの低減を図るため金型等への投資を実施しました。

(2) セキュリティセグメント

セキュリティセグメントにおいても、音響事業と同様に生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施し、これらの投資総額は、188百万円となりました。

生産設備につきましては、生産性の向上を図るため金型等への投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他		合計
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	音響セグメント	開発棟敷地	7,994 (675)	-	-	-	7,994	-
	セキュリティセグメント	開発棟敷地	2,248 (190)	-	-	-	2,248	-
	その他	開発棟敷地	208 (18)	-	-	-	208	-
	全社	開発棟敷地	1,557 (132)	-	-	-	1,557	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記による生産能力への影響はありません。

2 【主要な設備の状況】

*セグメント間で共有する設備につきましては、各セグメントに按分し記載しております。

(1) 音響セグメント

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	販売及び 管理部門設備	103,298 (647)	148,519	-	29,175	280,992	11
東京事務所 他 (東京都江東区 他)	販売設備	-	17,456	319	48,985	66,760	258
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	開発設備	105,950 (8,426)	805,685	4,488	267,293	1,183,416	124
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	福利厚生設備	7,201 (1,070)	205,275	-	427	212,902	-

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡) [賃貸中]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
アコース㈱ (滋賀県米原市)	生産設備	-	405,478	9,895	15,939	431,312	123
パスコ㈱ (京都府綾部市)	生産設備	38,051 (5,199) [5,199]	69,152	10,402	31,985	149,591	31

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 []内は提出会社より子会社への賃貸中のもので内書で表示しております。

在外子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)	生産・販売設備	54,746 (60,611)	70,929	121,030	117,862	364,569	679
得洋電子工業股份 有限公司(台湾)	生産設備	132,271 (1,550)	112,514	67,185	28,542	340,514	208
得技電子(深圳)有限公司 (中国)	生産設備	-	-	32,118	45,555	77,673	184

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

(2) セキュリティセグメント

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	販売及び管理部門設備	42,930 (269)	61,649	-	9,644	114,223	3
東京事務所 他 (東京都江東区 他)	販売設備	-	5,767	105	16,184	22,056	112
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	開発設備	30,529 (2,370)	279,369	793	91,051	401,742	26
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	福利厚生設備	1,995 (296)	56,859	-	118	58,972	-

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡) [賃貸中]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	生産設備	12,131 (8,450) [8,450]	182,289	10,020	88,906	293,347	115

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 []内は提出会社より子会社への賃貸中のもので内書で表示しております。

在外子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
TOA VIETNAM CO.,LTD (ベトナム)	生産設備	-	66,205	103,847	10,389	180,443	97

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

(3) その他
提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	販売及び管理部門設備	258,314 (1,618)	369,201	-	18,782	646,297	-
東京事務所 他 (東京都江東区 他)	販売設備	-	88	2	246	336	-
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	開発設備	7,034 (220)	29,724	-	949	37,707	2
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	福利厚生設備	9 (0)	272	-	1	282	-
賃貸事務所 (神戸市兵庫区)	賃貸設備	-	136,311	-	156	136,467	-

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

(4) 全社
提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	管理部門設備	115,562 (724)	165,168	-	670	281,400	30
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	開発設備	21,677 (1,642)	288,235	122	77,500	387,533	39
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	福利厚生設備	2,832 (422)	80,740	-	168	83,741	-

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 音響セグメント

国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アコース㈱ (滋賀県米原市)	生産設備	27	2～6年	45,217	169,444

(2) セキュリティセグメント

国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	生産設備	15	3～6年	52,438	283,106

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

音響セグメント

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	開発用測定試験機器、開 発用ソフト	208,092	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
アコース㈱ (滋賀県米原市)	生産設備	38,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
得洋電子工業股份 有限公司(台湾)	生産設備	69,000	-	自己資金	平成18年4月	平成18年12月	-
P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)	生産設備	69,000	-	自己資金	平成18年4月	平成18年12月	-

セキュリティセグメント

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	開発用測定試験機器、開 発用ソフト	128,548	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	生産設備	32,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
TOA VIETNAM CO.,LTD (ベトナム)	生産設備	26,000	-	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成18年12月	-

全社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	開発用測定試験機器、開 発用ソフト、情報システ ム投資	107,654	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	35,536,635	35,536,635		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月15日 (注)1	640,000	36,076,635		5,279,847		6,808,739
平成15年3月17日 (注)2	540,000	35,536,635		5,279,847		6,808,739

(注) 1 平成14年3月15日開催の取締役会の決議に基づき買い受けにより取得した自己株式600,000株、並びに単元未満株式の買い受け分40,000株の合計640,000株の消却を実施しました。

2 平成15年3月17日開催の取締役会の決議に基づき買い受けにより取得した自己株式500,000株、並びに単元未満株式の買い受け分40,000株の合計540,000株の消却を実施しました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	47	24	113	46	1	3,740	3,971	
所有株式数(単元)	0	11,024	337	4,910	3,317	1	15,648	35,237	299,635
所有株式数の割合(%)	0.00	31.29	0.96	13.93	9.41	0.00	44.41	100.00	

(注) 1 自己名義株式808,606株は、「個人その他」に808単元及び「単元未満株式の状況」に606株含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中谷忠子	神戸市須磨区	2,658	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,301	6.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,721	4.84
井谷憲次	兵庫県芦屋市	1,593	4.48
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,370	3.86
TOA取引先持株会	神戸市中央区港島中町七丁目2-1	1,355	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,188	3.35
財団法人中谷電子計測技術振興財団	東京都文京区本郷1丁目24-1 本郷MFビル6階	1,040	2.93
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	900	2.53
計		15,585	43.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,301千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,370千株
日興シティ信託銀行株式会社	900千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 808,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,429,000	34,429	同上
単元未満株式	普通株式 299,635		同上
発行済株式総数	35,536,635		
総株主の議決権		34,429	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式606株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	808,000		808,000	2.27
計		808,000		808,000	2.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、株主に対する利益還元の充実を経営の優先課題の1つと認識し、業績動向、財務状況ならびに環境等を勘案して、1株当たり年間20円(うち中間配当8円)の配当を実施することを決定いたしました。この結果、株主資本配当率は3.0%となりました。内部留保資金につきましては、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	583	600	720	866	1,255
最低(円)	252	343	486	628	806

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	984	1,040	1,136	1,228	1,255	1,166
最低(円)	900	905	1,025	1,085	1,026	1,051

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 隆典	昭和21年2月12日生	昭和44年4月 昭和62年2月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年7月 平成12年1月 平成12年4月 平成14年6月	当社入社 経営企画室長 取締役 管理本部長兼経営企画室長 常務取締役管理本部長 専務取締役 プロサウンド事業推進部長 代表取締役専務取締役 管理本部長 代表取締役社長(現)	45
取締役	常務執行役員 開発本部長	西浦 進	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成18年4月	当社入社 PAシステム事業推進部長 取締役(現) コミュニケーション事業推進部長 兼セキュリティ事業推進部長 事業推進本部長 セキュリティ事業部長 常務執行役員ビジネスユニット本 部長 常務執行役員開発本部長(現)	20
取締役	常務執行役員 営業本部長	撫佐 和夫	昭和25年9月3日生	昭和44年4月 平成5年7月 平成7年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 TOA CANADA CORPORATION社長 海外営業本部アジア地域営業部長 兼 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION社長 海外営業本部海外地域営業部長 海外営業本部副本部長 執行役員海外営業統括部長 取締役(現) 常務執行役員営業本部長(現)	5
取締役	常務執行役員 海外営業本部長	川野 兼義	昭和26年3月24日生	昭和44年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 商品本部生産企画室長 P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES 副社長 管理本部経理部長 執行役員管理統括部長 取締役(現) 常務執行役員管理本部長 常務執行役員海外営業本部長(現)	13
取締役	常務執行役員 SCM本部長	井谷 憲次	昭和26年12月17日生	昭和51年5月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 営業本部物流部長 執行役員東日本営業統括部長 執行役員ロジスティクス部長 取締役(現) 常務執行役員SCM本部長(現)	1,593
監査役 常勤		齊藤 秀也	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成10年6月 平成10年11月 平成12年10月 平成13年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役 管理本部長 海外営業本部副本部長 監査役(現)	11
監査役		井上 尚雄	昭和7年11月27日生	昭和30年5月 昭和37年4月 昭和41年12月 昭和42年1月 平成15年6月	公認会計士福田憲弥事務所入所 税理士登録(登録番号 第12879号) 公認会計士福田憲弥事務所退所 税理士井上尚雄事務所開設 当社監査役(現)	1
監査役		細川 喜信	昭和7年8月1日生	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成18年6月	弁護士登録 細川喜信法律事務所開設 大阪弁護士会 副会長就任 細川・的場法律事務所と改名 当社監査役(現)	-
計						1,688

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 監査役 井上尚雄及び細川喜信は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役以外の執行役員は6名で、西日本営業統括部長 兼 西日本営業統括部近畿営業部長 田口因雄、セキュリティ事業部長 山本敏博、東日本営業統括部長 竹内一弘、セキュリティ・ネットワーク営業統括部長 鈴木信明、オーディオ事業部長 本田敦雄、海外営業統括部長 増野善則で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

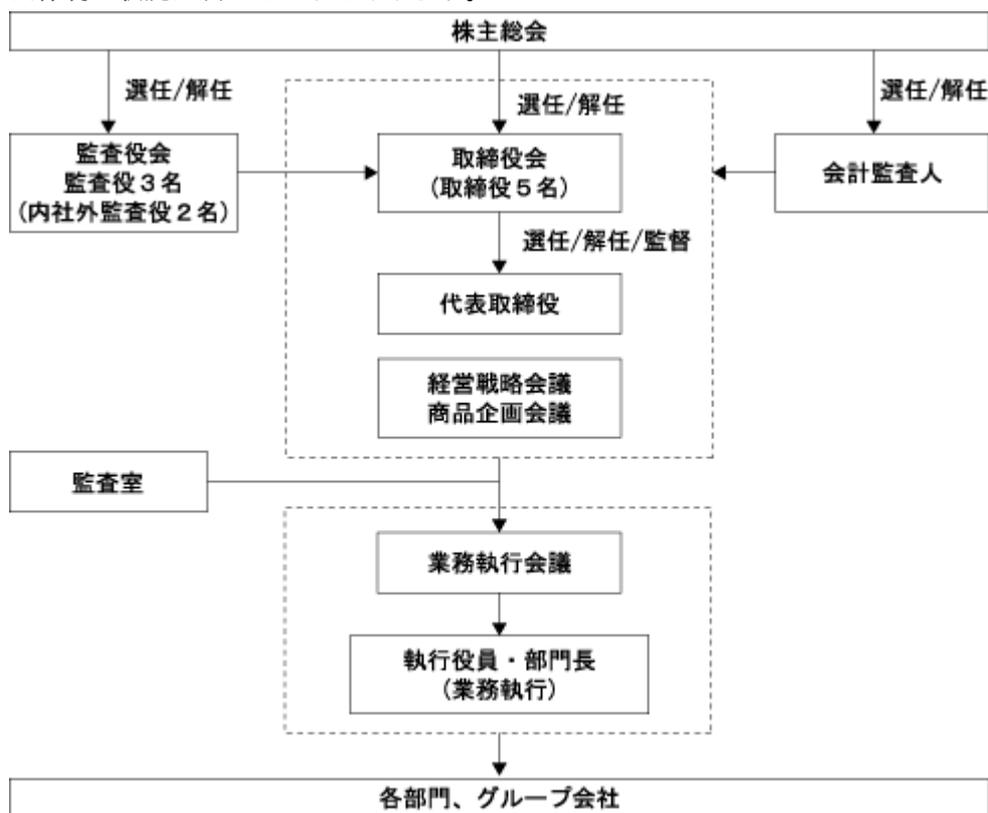
当社では、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、順法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要な課題のひとつとして位置づけております。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、各ステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践に積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係について

当社の会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名であり、経営の透明性・公正性を確保し、取締役の職務執行の適法性に関する監督機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。

また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成します「経営戦略会議」と「商品企画会議」を月2回～3回、及び必要に応じて開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員及び部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員及び部門長が参加します「業務執行会議」を月2回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行見通し報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「職務分掌」及び「権限規定」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。

関連法規の順守につきましては、法令順守及び公正な業務運営の確保のため、経営トップからのメッセージ、管理職への法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

内部情報管理につきましては、インサイダー取引の未然防止のため、情報管理責任者を委員長とする情報開示委員会を設置し、未公開の重要な情報に関する管理運営を厳密に行なっております。

また、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査は、経理及び一般業務について、誤謬及び不正を防止し、各部門及び事業所から独立した立場により、合法的に社会との共生を図りながら、効率よく行なわれているかに主眼をおいた監査を、会社業務全てにおいて実施しております。

内部監査の手続きにつきましては、期初に設定した監査実施計画書に基づき、状況聴取、証憑書類付き合わせ、実査、確認、立会、閲覧、視察、分析の方法による書類監査及び実地監査を原則年2回の定期監査として実施し、その他必要に応じて臨時監査を行なっております。

また、監査終了後は、監査報告書を作成し、注意または警告を必要とする事項があるときは、その部門または事業所の長に対してその旨を通達し、通達を受けたその部門または事業所の長には、指定期限までに回答書の提出を義務付けております。

監査役監査

当社の監査役会は、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む、3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。

監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の負託に応えるため、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規定等の定めるところに適正に行なわれているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面から支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものであります。具体的には、法令順守状況の内部統制監査、計算書類及び附属明細書の監査並びに会計監査人の監査の方法と結果についての相当性監査を実施しております。会計監査人及び内部監査部門との相互連携につきましては、監査計画及び実施結果について適宜、意見交換を行なっております。

会計監査の状況

会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東 誠一郎氏及び井上 嘉之氏であり、監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、会計士補3名であります。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分		当期支払額
取締役	報酬	80,400千円
	利益処分による賞与	38,000千円
監査役	報酬	25,200千円
	利益処分による賞与	4,000千円

(注) 1 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与65,800千円を含んでおりません。

監査報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,200千円

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的な「危機管理委員会」を設置しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第57期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,125,043		11,440,139	
2 受取手形及び売掛金		7,404,586		8,052,605	
3 たな卸資産		4,970,821		5,278,547	
4 繰延税金資産		502,891		470,089	
5 その他		239,479		237,072	
6 貸倒引当金		256,166		173,997	
流動資産合計		22,986,657	71.5	25,304,457	71.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		6,713,817		6,910,546	
減価償却累計額		3,195,365	3,518,451	3,350,096	3,560,449
2 機械装置及び運搬具		728,846		1,005,061	
減価償却累計額		489,476	239,369	598,814	406,246
3 工具器具及び備品		3,938,879		3,901,123	
減価償却累計額		3,361,713	577,166	3,245,837	655,286
4 土地	1		966,790		934,533
5 建設仮勘定			9,625		59,979
有形固定資産合計			5,311,403 (16.5)		5,616,495 (15.8)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			417,121		355,728
2 連結調整勘定			649,165		598,472
3 その他			79,903		79,993
無形固定資産合計			1,146,190 (3.6)		1,034,194 (2.9)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2		1,494,076		2,777,126
2 長期貸付金			77,400		62,378
3 繰延税金資産			760,216		277,410
4 その他			380,839		416,810
5 貸倒引当金			30		10
投資その他の資産合計			2,712,502 (8.4)		3,533,715 (10.0)
固定資産合計			9,170,097 28.5		10,184,406 28.7
資産合計			32,156,754 100.0		35,488,864 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	3,242,453		3,509,789	
2		短期借入金	459,344		592,839	
3		一年内返済長期借入金	31,463		32,987	
4		未払法人税等	887,759		766,028	
5		繰延税金負債	29		44	
6		賞与引当金	97,725		121,418	
7		製品保証引当金	4,481		2,715	
8		その他	1,272,889		1,308,337	
		流動負債合計	5,996,144	18.7	6,334,161	17.9
固定負債						
1		長期借入金	80,120		52,469	
2		退職給付引当金	2,525,364		2,422,887	
3		その他	450,664		501,151	
		固定負債合計	3,056,149	9.5	2,976,508	8.4
		負債合計	9,052,294	28.2	9,310,670	26.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	397,493	1.2	581,915	1.6
(資本の部)						
	3	資本金	5,279,847	16.4	5,279,847	14.9
		資本剰余金	6,808,739	21.2	6,866,382	19.3
		利益剰余金	11,303,625	35.2	13,230,961	37.3
		その他有価証券評価差額金	568,837	1.8	1,271,491	3.6
		為替換算調整勘定	755,719	2.4	521,834	1.5
	4	自己株式	498,364	1.6	530,569	1.5
		資本合計	22,706,965	70.6	25,596,278	72.1
		負債・少数株主持分 及び資本合計	32,156,754	100.0	35,488,864	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,862,382	100.0		33,308,692	100.0
売上原価	6		15,782,633	49.5		16,741,566	50.3
売上総利益			16,079,749	50.5		16,567,126	49.7
販売費及び一般管理費	1,6		12,229,230	38.4		12,813,306	38.5
営業利益			3,850,518	12.1		3,753,820	11.2
営業外収益							
1 受取利息		13,441				27,682	
2 受取配当金		8,866				13,620	
3 為替差益		28,529				164,650	
4 受取保険配当金等		42,019				36,292	
5 受取技術援助料		34,548					
6 受取補償金		59,611				8,220	
7 その他の営業外収益		87,536	274,555	0.8	112,026	362,492	1.1
営業外費用							
1 支払利息		25,960				40,544	
2 租税公課	2					17,009	
3 その他の営業外費用		37,267	63,227	0.2	22,383	79,936	0.2
経常利益			4,061,846	12.7		4,036,375	12.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	431,595				150,202	
2 貸倒引当金戻入益						78,887	
3 償却債権取立益			431,595	1.4	14,494	243,584	0.7
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	172,298				16,323	
2 減損損失	5	98,055					
3 投資有価証券評価損		2,499	272,853	0.9		16,323	0.0
税金等調整前当期純利益			4,220,589	13.2		4,263,636	12.8
法人税、住民税 及び事業税		1,528,597			1,531,192		
法人税等調整額		82,747	1,611,345	5.0	34,651	1,565,844	4.7
少数株主利益			65,937	0.2		68,159	0.2
当期純利益			2,543,306	8.0		2,629,632	7.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,808,739		6,808,739
資本剰余金増加高					
海外子会社の資産評価替え に伴う増加高		-	-	57,643	57,643
資本剰余金期末残高			6,808,739		6,866,382
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,328,174		11,303,625
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,543,306	2,543,306	2,629,632	2,629,632
利益剰余金減少高					
1 配当金		521,855		660,295	
2 役員賞与		46,000		42,000	
(うち監査役賞与)		(2,000)	567,855	(4,000)	702,295
利益剰余金期末残高			11,303,625		13,230,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,220,589	4,263,636
2		減価償却費	681,958	740,045
3		退職給付引当金の減少額	144,798	111,199
4		受取利息及び受取配当金	22,308	41,302
5		為替差益	16,642	117,991
6		支払利息	25,960	40,544
7		投資有価証券評価損	2,499	
8		固定資産売却益	431,595	150,202
9		固定資産除売却損	172,298	16,323
10		減損損失	98,055	
11		売上債権の増加額	291,832	573,509
12		たな卸資産の増加額	769,953	13,786
13		仕入債務の増加額	686,715	40,430
14		その他	95,856	7,917
		小計	4,115,090	4,100,906
15		利息及び配当金の受取額	25,865	41,826
16		利息の支払額	26,434	35,726
17		法人税等の支払額	1,437,291	1,656,459
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677,229	2,450,546

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		373,309	128,237
2 定期預金等の払戻による収入		217,769	56,001
3 関係会社株式の追加取得による支出		37,119	
4 新規連結子会社取得による収入			14,277
5 投資有価証券の取得による支出			98,820
6 有形固定資産等の取得による支出		346,894	646,658
7 有形固定資産等の売却による収入		500,635	235,286
8 無形固定資産の取得による支出		74,617	118,635
9 貸付金の回収による収入		22,597	15,022
10 その他		28,524	47,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,463	718,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は純減少額)		281,808	86,494
2 長期借入金の返済による支出		31,887	32,204
3 自己株式取得による支出		27,035	31,727
4 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		18,034	30,755
5 配当金の支払額		521,132	658,690
6 少数株主への配当金の支払額		19,118	21,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		899,016	688,189
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,464	190,087
現金及び現金同等物の増加額		1,653,285	1,233,571
現金及び現金同等物の期首残高		8,080,563	9,733,848
現金及び現金同等物の期末残高		9,733,848	10,967,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数18社(国内6社、在外12社) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社の数19社(国内6社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、得技電子(深圳)有限公司については、平成17年6月に新たに出資を行い持分を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION(UK)LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO.,LTD. P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES 得洋電子工業(股)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO.,LTD. P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権および債務 時価法 たな卸資産 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法 製品 主として月次総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 (ただし、在外子会社は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権および債務 同左 たな卸資産 商品(在外販売子会社) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 同左 建物以外 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職引当金 従来、当社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として平成16年6月29日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務 ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>金額の重要な投資消去差額は、適正期間にわたり每期均等額を償却しており、金額が僅少な場合、発生年度の損益としております。</p> <p>尚、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 買収に伴う投資消去差額は、重要性から20年間にわたり每期均等額を償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、利益処分について連結会計年度において確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が98,055千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>ロイヤリティ等収入の計上区分</p> <p>従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は23,983千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割60,809千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

○注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 12,332千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 255,750千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 268,082千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 41,990千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済含む) 60,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 101,990千円</p>	<p>1</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,410千円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,410千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式35,536,635株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式35,536,635株であります。</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 777,564株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 808,606株</p>
<p>5 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 契約の総額 3,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未実行残高 3,800,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料 6,414千円</p>	<p>5 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 契約の総額 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未実行残高 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約手数料 6,374千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸経費</td><td style="text-align: right;">1,961,391千円</td></tr> <tr><td>給料及び福利費</td><td style="text-align: right;">6,758,222千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">508千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">393,147千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">384,135千円</td></tr> </table>	販売諸経費	1,961,391千円	給料及び福利費	6,758,222千円	賞与引当金繰入額	508千円	退職給付費用	393,147千円	役員退職引当金繰入額	4,800千円	減価償却費	384,135千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸経費</td><td style="text-align: right;">2,093,539千円</td></tr> <tr><td>給料及び福利費</td><td style="text-align: right;">6,921,725千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">440,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">379,460千円</td></tr> </table>	販売諸経費	2,093,539千円	給料及び福利費	6,921,725千円	賞与引当金繰入額	5,089千円	退職給付費用	440,831千円	減価償却費	379,460千円						
販売諸経費	1,961,391千円																												
給料及び福利費	6,758,222千円																												
賞与引当金繰入額	508千円																												
退職給付費用	393,147千円																												
役員退職引当金繰入額	4,800千円																												
減価償却費	384,135千円																												
販売諸経費	2,093,539千円																												
給料及び福利費	6,921,725千円																												
賞与引当金繰入額	5,089千円																												
退職給付費用	440,831千円																												
減価償却費	379,460千円																												
2	2 海外子会社の無償増資に伴い、当社が支払った源泉税であります。																												
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">428,508千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,087千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">431,595千円</td></tr> </table>	土地	428,508千円	工具器具及び備品	3,087千円	計	431,595千円	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">143,186千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,949千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">150,202千円</td></tr> </table>	土地	143,186千円	工具器具及び備品	6,949千円	機械装置及び運搬具	65千円	計	150,202千円														
土地	428,508千円																												
工具器具及び備品	3,087千円																												
計	431,595千円																												
土地	143,186千円																												
工具器具及び備品	6,949千円																												
機械装置及び運搬具	65千円																												
計	150,202千円																												
<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,792千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,972千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,025千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,194千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146,315千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">147,103千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,792千円	工具器具及び備品	4,404千円	機械装置及び運搬具	1,972千円	ソフトウェア	16,025千円	計	25,194千円	建物及び構築物	146,315千円	工具器具及び備品	353千円	機械装置及び運搬具	434千円	計	147,103千円	<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,611千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,509千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,098千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">224千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,977千円	工具器具及び備品	3,611千円	機械装置及び運搬具	3,509千円	計	16,098千円	機械装置及び運搬具	224千円
建物及び構築物	2,792千円																												
工具器具及び備品	4,404千円																												
機械装置及び運搬具	1,972千円																												
ソフトウェア	16,025千円																												
計	25,194千円																												
建物及び構築物	146,315千円																												
工具器具及び備品	353千円																												
機械装置及び運搬具	434千円																												
計	147,103千円																												
建物及び構築物	8,977千円																												
工具器具及び備品	3,611千円																												
機械装置及び運搬具	3,509千円																												
計	16,098千円																												
機械装置及び運搬具	224千円																												
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元工場用</td> <td>土地・建物</td> <td>岡山県大原町</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> <td>長野県富士見町</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> <td>岡山県西粟倉村</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> <td>和歌山県印南町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損に係る会計基準の適用に当たり、当社の資産については事業の種類別セグメントを基準として、音響事業資産、セキュリティ事業資産、その他事業資産に分類し、グルーピングを実施しております。また、子会社の資産については、会社別にグルーピングを実施しております。なお、賃貸資産及び遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p>	用途	種類	場所	元工場用	土地・建物	岡山県大原町	福利厚生	土地	長野県富士見町	福利厚生	土地	岡山県西粟倉村	福利厚生	土地	和歌山県印南町	5													
用途	種類	場所																											
元工場用	土地・建物	岡山県大原町																											
福利厚生	土地	長野県富士見町																											
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村																											
福利厚生	土地	和歌山県印南町																											

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>上表の資産は、工場の統合及び移転により遊休状態となった土地・建物、及び主として従業員の福利厚生为目的で取得した土地のうち、その後の経済情勢の変化等の理由により有効利用されていないものであります。これらは将来の使用が見込まれず、また時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失98,055千円を特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物30,567千円、土地67,487千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が確定しているものについては売却見込額により、それら以外のものについては不動産業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,354,976千円</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,707,054千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,125,043千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">391,194千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,733,848千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,125,043千円	預入期間が3か月を超える定期預金	391,194千円	現金及び現金同等物	9,733,848千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,440,139千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">472,719千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,967,419千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに得技電子(深圳)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>得技電子(深圳)有限公司(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">185,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,070千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,784千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">184,015千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">39,755千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,288千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,565千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,277千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,440,139千円	預入期間が3か月を超える定期預金	472,719千円	現金及び現金同等物	10,967,419千円	流動資産	185,205千円	固定資産	65,070千円	連結調整勘定	17,784千円	流動負債	184,015千円	少数株主持分	39,755千円	株式の取得価額	44,288千円	現金及び現金同等物	58,565千円	差引：取得による収入	14,277千円
現金及び預金勘定	10,125,043千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	391,194千円																												
現金及び現金同等物	9,733,848千円																												
現金及び預金勘定	11,440,139千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	472,719千円																												
現金及び現金同等物	10,967,419千円																												
流動資産	185,205千円																												
固定資産	65,070千円																												
連結調整勘定	17,784千円																												
流動負債	184,015千円																												
少数株主持分	39,755千円																												
株式の取得価額	44,288千円																												
現金及び現金同等物	58,565千円																												
差引：取得による収入	14,277千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">649,477</td> <td style="text-align: right;">307,114</td> <td style="text-align: right;">342,362</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,112</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">5,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>655,590</u></td> <td style="text-align: right;"><u>307,369</u></td> <td style="text-align: right;"><u>348,221</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241,196千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>348,221千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,574千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>412,869千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	649,477	307,114	342,362	機械装置	6,112	254	5,858	合計	<u>655,590</u>	<u>307,369</u>	<u>348,221</u>	1年内	107,024千円	1年超	241,196千円	計	<u>348,221千円</u>	支払リース料	108,278千円	減価償却費相当額	108,278千円	1年内	106,294千円	1年超	306,574千円	計	<u>412,869千円</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">564,242</td> <td style="text-align: right;">192,087</td> <td style="text-align: right;">372,154</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160,368</td> <td style="text-align: right;">21,525</td> <td style="text-align: right;">138,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,872</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> <td style="text-align: right;">27,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>754,482</u></td> <td style="text-align: right;"><u>215,976</u></td> <td style="text-align: right;"><u>538,506</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>538,506千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268,432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>383,729千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	564,242	192,087	372,154	機械装置及び運搬具	160,368	21,525	138,842	ソフトウェア	29,872	2,362	27,509	合計	<u>754,482</u>	<u>215,976</u>	<u>538,506</u>	1年内	162,416千円	1年超	376,090千円	計	<u>538,506千円</u>	支払リース料	127,353千円	減価償却費相当額	127,353千円	1年内	115,296千円	1年超	268,432千円	計	<u>383,729千円</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
工具器具及び備品	649,477	307,114	342,362																																																																										
機械装置	6,112	254	5,858																																																																										
合計	<u>655,590</u>	<u>307,369</u>	<u>348,221</u>																																																																										
1年内	107,024千円																																																																												
1年超	241,196千円																																																																												
計	<u>348,221千円</u>																																																																												
支払リース料	108,278千円																																																																												
減価償却費相当額	108,278千円																																																																												
1年内	106,294千円																																																																												
1年超	306,574千円																																																																												
計	<u>412,869千円</u>																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
工具器具及び備品	564,242	192,087	372,154																																																																										
機械装置及び運搬具	160,368	21,525	138,842																																																																										
ソフトウェア	29,872	2,362	27,509																																																																										
合計	<u>754,482</u>	<u>215,976</u>	<u>538,506</u>																																																																										
1年内	162,416千円																																																																												
1年超	376,090千円																																																																												
計	<u>538,506千円</u>																																																																												
支払リース料	127,353千円																																																																												
減価償却費相当額	127,353千円																																																																												
1年内	115,296千円																																																																												
1年超	268,432千円																																																																												
計	<u>383,729千円</u>																																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	469,061	1,427,184	958,123	568,595	2,710,234	2,141,639
債券						
その他						
計	469,061	1,427,184	958,123	568,595	2,710,234	2,141,639
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
計						
合計	469,061	1,427,184	958,123	568,595	2,710,234	2,141,639

(注) 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未滿まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非連結子会社及び 関連会社株式	1,410	1,410
その他有価証券		
非上場株式	65,480	65,480

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務 ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、通常取引の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。また、取引の契約先は、格付の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 先物為替予約は、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。 また、グループ会社では、各子会社社長の承認のもとで取引の実行及び管理を経理担当責任者及び経理部門が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部門において常に把握し、毎月度、担当者から経理担当責任者を経て社長へポジション状況等を報告するとともに、半期毎に当社経理担当取締役に報告をする体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>5,865,091千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>2,568,761千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>3,296,329千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>770,965千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,525,364千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>2,525,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>283,098千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>141,832千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>89,747千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>124,161千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>459,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,865,091千円	ロ 年金資産	2,568,761千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,296,329千円	ニ 未認識数理計算上の差異	770,965千円	ホ 未認識過去勤務債務	千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,525,364千円	ト 前払年金費用	千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,525,364千円	イ 勤務費用	283,098千円	ロ 利息費用	141,832千円	ハ 期待運用収益	89,747千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	124,161千円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459,344千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>5,888,620千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>3,133,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>2,755,181千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>332,293千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,422,887千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>2,422,887千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>335,953千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>140,630千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>97,688千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>109,604千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>488,499千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	5,888,620千円	ロ 年金資産	3,133,439千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,755,181千円	ニ 未認識数理計算上の差異	332,293千円	ホ 未認識過去勤務債務	千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,422,887千円	ト 前払年金費用	千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,422,887千円	イ 勤務費用	335,953千円	ロ 利息費用	140,630千円	ハ 期待運用収益	97,688千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	109,604千円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	488,499千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	5,865,091千円																																																																												
ロ 年金資産	2,568,761千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,296,329千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	770,965千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	千円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,525,364千円																																																																												
ト 前払年金費用	千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,525,364千円																																																																												
イ 勤務費用	283,098千円																																																																												
ロ 利息費用	141,832千円																																																																												
ハ 期待運用収益	89,747千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	124,161千円																																																																												
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	千円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459,344千円																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理年数																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ 退職給付債務	5,888,620千円																																																																												
ロ 年金資産	3,133,439千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,755,181千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	332,293千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	千円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,422,887千円																																																																												
ト 前払年金費用	千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,422,887千円																																																																												
イ 勤務費用	335,953千円																																																																												
ロ 利息費用	140,630千円																																																																												
ハ 期待運用収益	97,688千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	109,604千円																																																																												
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	千円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	488,499千円																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理年数																																																																													
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">311,988千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135,602千円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">74,605千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,239千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958,305千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">25,881千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,776千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,942,546千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,797,165千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">389,285千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">138,970千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">534,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,262,729千円</td></tr> </table>	たな卸資産	311,988千円	繰越欠損金	135,602千円	未払事業税額	74,605千円	貸倒引当金	90,239千円	退職給付引当金	958,305千円	長期未払金(役員退職慰労金)	25,881千円	投資有価証券評価損	252,776千円	減損損失	27,967千円	その他	65,179千円	繰延税金資産小計	1,942,546千円	評価性引当額	145,381千円	繰延税金資産合計	1,797,165千円	その他有価証券評価差額金	389,285千円	子会社留保利益	138,970千円	その他	6,179千円	繰延税金負債合計	534,435千円	繰延税金資産の純額	1,262,729千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">301,580千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,787千円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">56,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,637千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">955,432千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">25,881千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,776千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,723千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,883,193千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,751,904千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">870,147千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">129,892千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,005,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">746,676千円</td></tr> </table>	たな卸資産	301,580千円	繰越欠損金	133,787千円	未払事業税額	56,790千円	貸倒引当金	61,637千円	退職給付引当金	955,432千円	長期未払金(役員退職慰労金)	25,881千円	投資有価証券評価損	252,776千円	減損損失	26,582千円	その他	68,723千円	繰延税金資産小計	1,883,193千円	評価性引当額	131,288千円	繰延税金資産合計	1,751,904千円	その他有価証券評価差額金	870,147千円	子会社留保利益	129,892千円	その他	5,187千円	繰延税金負債合計	1,005,227千円	繰延税金資産の純額	746,676千円
たな卸資産	311,988千円																																																																				
繰越欠損金	135,602千円																																																																				
未払事業税額	74,605千円																																																																				
貸倒引当金	90,239千円																																																																				
退職給付引当金	958,305千円																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)	25,881千円																																																																				
投資有価証券評価損	252,776千円																																																																				
減損損失	27,967千円																																																																				
その他	65,179千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,942,546千円																																																																				
評価性引当額	145,381千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,797,165千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	389,285千円																																																																				
子会社留保利益	138,970千円																																																																				
その他	6,179千円																																																																				
繰延税金負債合計	534,435千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,262,729千円																																																																				
たな卸資産	301,580千円																																																																				
繰越欠損金	133,787千円																																																																				
未払事業税額	56,790千円																																																																				
貸倒引当金	61,637千円																																																																				
退職給付引当金	955,432千円																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)	25,881千円																																																																				
投資有価証券評価損	252,776千円																																																																				
減損損失	26,582千円																																																																				
その他	68,723千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,883,193千円																																																																				
評価性引当額	131,288千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,751,904千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	870,147千円																																																																				
子会社留保利益	129,892千円																																																																				
その他	5,187千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,005,227千円																																																																				
繰延税金資産の純額	746,676千円																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	0.8%	永久に益金に算入されない項目	0.2%	連結子会社の税率差異	2.0%	住民税均等割額	1.2%	子会社留保利益の税効果	2.4%	連結調整勘定償却額	0.6%	試験研究費の特別税額控除	4.4%	外国税額控除	0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	0.7%	永久に益金に算入されない項目	0.4%	連結子会社の税率差異	2.6%	住民税均等割額	1.2%	子会社留保利益の税効果	1.1%	連結調整勘定償却額	0.6%	試験研究費の特別税額控除	4.1%	外国税額控除	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																								
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																				
連結子会社の税率差異	2.0%																																																																				
住民税均等割額	1.2%																																																																				
子会社留保利益の税効果	2.4%																																																																				
連結調整勘定償却額	0.6%																																																																				
試験研究費の特別税額控除	4.4%																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																				
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																				
連結子会社の税率差異	2.6%																																																																				
住民税均等割額	1.2%																																																																				
子会社留保利益の税効果	1.1%																																																																				
連結調整勘定償却額	0.6%																																																																				
試験研究費の特別税額控除	4.1%																																																																				
外国税額控除	0.1%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,622,093	6,712,846	527,443	31,862,382		31,862,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,202	23,202	(23,202)	
計	24,622,093	6,712,846	550,645	31,885,584	(23,202)	31,862,382
営業費用	19,221,276	5,550,825	571,985	25,344,086	2,667,777	28,011,863
営業利益又は営業損失()	5,400,817	1,162,021	21,340	6,541,498	(2,690,980)	3,850,518
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,940,053	5,267,360	1,064,746	26,272,160	5,884,594	32,156,754
減価償却費	392,259	180,988	29,322	602,570	79,388	681,958
資本的支出	294,426	178,399	1,254	474,080	11,818	485,898

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント.....拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント.....映像機器

(3) その他.....音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,690,980千円であり、その主なものは当社の管理部門及びTOAアソシエート㈱に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、5,884,594千円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門及びTOAアソシエート㈱に係る資産等であります。

5 当連結会計年度の減損損失98,055千円は全て全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,924,612	6,866,032	518,048	33,308,692		33,308,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,984	21,984	(21,984)	
計	25,924,612	6,866,032	540,032	33,330,676	(21,984)	33,308,692
営業費用	20,477,911	5,983,212	562,463	27,023,585	2,531,286	29,554,872
営業利益又は営業損失()	5,446,701	882,820	22,430	6,307,091	(2,553,270)	3,753,820
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,683,272	5,696,144	1,076,425	28,455,842	7,033,022	35,488,864
減価償却費	459,963	186,721	28,323	675,008	65,037	740,045
資本的支出	551,097	188,639	1,327	741,063	5,577	746,641

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント.....拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント.....映像機器

(3) その他.....音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,553,270千円であり、その主なものは当社の管理部門及びTOAアソシエート㈱に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、7,033,022千円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門及びTOAアソシエート㈱に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、音響セグメントの売上高が23,983千円増加し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,143,849	2,610,137	3,199,417	2,908,979	31,862,382		31,862,382
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,603,824	1,506	32,004	3,582,786	8,220,122	(8,220,122)	
計	27,747,673	2,611,643	3,231,421	6,491,765	40,082,505	(8,220,122)	31,862,382
営業費用	21,976,827	2,508,848	2,871,889	6,119,597	33,477,162	(5,465,299)	28,011,863
営業利益	5,770,846	102,795	359,532	372,168	6,605,342	(2,754,823)	3,850,518
資産	21,837,714	1,314,563	2,685,337	3,006,994	28,844,609	3,312,144	32,156,754

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) 欧州.....ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア.....台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,690,980千円であり、その主なものは当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,884,594千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,331,898	2,799,612	3,965,409	3,211,772	33,308,692		33,308,692
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,918,365	7,030	38,567	4,712,892	9,676,855	(9,676,855)	
計	28,250,264	2,806,643	4,003,976	7,924,664	42,985,548	(9,676,855)	33,308,692
営業費用	23,002,574	2,759,490	3,569,405	7,566,897	36,898,367	(7,343,495)	29,554,872
営業利益	5,247,689	47,153	434,570	357,767	6,087,180	(2,333,360)	3,753,820
資産	22,349,283	1,512,305	3,017,530	4,533,501	31,412,620	4,076,243	35,488,864

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) 欧州.....ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア.....台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,553,270千円であり、その主なものは当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,033,022千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、日本地域セグメントの売上高が23,983千円増加し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	2,839,339	3,213,440	3,255,592	9,308,372
連結売上高(千円)				31,862,382
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	10.1	10.2	29.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米.....アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東.....ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア.....台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	3,020,683	4,113,516	3,459,712	10,593,910
連結売上高(千円)				33,308,692
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	12.3	10.4	31.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米.....アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東.....ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア.....台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、アジア・オセアニア地域の売上高が23,983千円増加しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	652.05円	735.67円
1株当たり当期純利益	71.91円	74.31円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	2,543,306千円	2,629,632千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,501,306千円	2,581,632千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金	利益処分による役員賞与金
	42,000千円	48,000千円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,780,751株	34,743,331株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	459,344	592,839	4.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	31,463	32,987	3.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,120	52,469	3.68	平成19年8月～ 平成21年5月
その他の有利子負債	289,100	315,760	1.06	
計	860,028	994,056		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,987	12,988	6,494	

3 「その他の有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,300,420		7,797,444	
2 受取手形	4	2,195,343		2,148,307	
3 売掛金	4	5,070,400		5,482,144	
4 製品		2,260,615		1,996,085	
5 原材料		315,582		310,347	
6 貯蔵品		52,790		48,158	
7 前渡金		47,440		17,794	
8 前払費用		26,590		49,202	
9 繰延税金資産		152,277		109,853	
10 未収入金		61,108		91,566	
11 その他		35,657		33,939	
12 貸倒引当金		218,570		148,320	
流動資産合計		17,299,657	62.3	17,936,525	61.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		5,429,493		5,427,492	
減価償却累計額		2,699,178	2,730,315	2,810,968	2,616,524
2 構築物		218,536		202,551	
減価償却累計額		175,618	42,917	168,758	33,792
3 機械及び装置		67,207		64,341	
減価償却累計額		60,567	6,640	58,586	5,755
4 車両運搬具		3,270		1,470	
減価償却累計額		3,106	163	1,396	73
5 工具器具及び備品		2,650,390		2,339,384	
減価償却累計額		2,355,939	294,450	2,057,626	281,757
6 土地			795,884		747,515
7 建設仮勘定					59,979
有形固定資産合計		3,870,371	(13.9)	3,745,398	(12.9)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		43,906		43,906	
2 ソフトウェア		395,336		279,589	
3 電話加入権		25,689		25,689	
無形固定資産合計		464,932	(1.7)	349,185	(1.2)

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,491,261		2,773,597	
2 関係会社株式		2,704,816		2,704,816	
3 出資金		235		235	
4 関係会社出資金		399,246		526,873	
5 長期貸付金		1,537		1,262	
6 従業員長期貸付金		75,863		61,115	
7 関係会社長期貸付金		190,338		133,354	
8 繰延税金資産		1,006,326		504,583	
9 その他		256,727		251,566	
10 貸倒引当金		30		10	
投資その他の資産合計		6,126,322	(22.1)	6,957,393	(24.0)
固定資産合計		10,461,626	37.7	11,051,976	38.1
資産合計		27,761,283	100.0	28,988,502	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	715,156		205,431	
2 買掛金	4	1,378,525		1,267,302	
3 短期借入金		50,000		50,000	
4 一年内返済長期借入金		20,000		20,000	
5 未払金		350,731		416,512	
6 未払法人税等		689,976		589,288	
7 未払消費税等		45,189		58,408	
8 未払費用		267,371		242,324	
9 前受金		4,837		3,186	
10 預り金		143,505		125,684	
11 前受収益		1,306		1,306	
流動負債合計		3,666,598	13.2	2,979,445	10.3

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金		40,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,412,019		2,249,519	
3 長期預り金		307,500		337,047	
4 長期未払金		63,700		63,700	
固定負債合計		2,823,220	10.2	2,670,266	9.2
負債合計		6,489,818	23.4	5,649,711	19.5
(資本の部)					
資本金	2	5,279,847	19.0	5,279,847	18.2
資本剰余金					
1 資本準備金		6,808,739		6,808,739	
資本剰余金合計		6,808,739	24.5	6,808,739	23.5
利益剰余金					
1 利益準備金		679,752		679,752	
2 任意積立金					
別途積立金		2,930,000		2,930,000	
3 当期末処分利益		5,502,653		6,899,530	
利益剰余金合計		9,112,405	32.8	10,509,282	36.3
その他有価証券評価差額金	7	568,837	2.1	1,271,491	4.4
自己株式	3	498,364	1.8	530,569	1.8
資本合計		21,271,465	76.6	23,338,790	80.5
負債資本合計		27,761,283	100.0	28,988,502	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,923,700	100.0		27,430,058	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,934,915			2,260,615		
2 当期製品製造原価	1,7	14,271,991			13,985,167		
計		16,206,906			16,245,782		
3 他勘定振替高	3	131,702			52,000		
4 製品期末棚卸高		2,260,615			1,996,085		
5 取付工事費	4	571,955	14,386,544	53.4	752,192	14,949,888	54.5
売上総利益			12,537,156	46.6		12,480,169	45.5
販売費及び一般管理費	1,5,7		9,819,431	36.5		9,821,019	35.8
営業利益			2,717,724	10.1		2,659,150	9.7
営業外収益							
1 受取利息		12,377			11,961		
2 受取配当金	1	30,069			185,034		
3 為替差益		31,341			130,198		
4 受取技術援助料等	1	80,555					
5 受取保険配当金等		42,019			36,292		
6 受取補償金		59,611			8,220		
7 雑収入		41,888	297,863	1.1	92,319	464,026	1.7
営業外費用							
1 支払利息		6,286			5,994		
2 租税公課	2				17,009		
3 雑損失		34,645	40,932	0.2	19,152	42,156	0.2
経常利益			2,974,656	11.0		3,081,020	11.2
特別利益							
1 固定資産売却益	8	428,508			143,186		
2 貸倒引当金戻入益					69,642		
3 償却債権取立益			428,508	1.6	14,494	227,324	0.8
特別損失							
1 固定資産除売却損	9	147,163			7,330		
2 減損損失	6	94,000					
3 投資有価証券評価損		2,499	243,664	0.9		7,330	0.0
税引前当期純利益			3,159,500	11.7		3,301,013	12.0
法人税、住民税 及び事業税		1,115,067			1,138,535		
法人税等調整額		31,678	1,146,746	4.2	63,304	1,201,840	4.4
当期純利益			2,012,754	7.5		2,099,172	7.7
前期繰越利益			3,733,387			5,078,303	
中間配当額			243,488			277,945	
当期末処分利益			5,502,653			6,899,530	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			103,247	0.7		94,553	0.7
外注製品受入高			12,476,498	87.4		12,149,670	86.9
労務費			943,572	6.6		911,035	6.5
経費							
外注加工費		175,553			176,281		
減価償却費		66,576			68,508		
その他		506,542	748,672	5.3	585,117	829,907	5.9
当期総製造費用			14,271,991	100.0		13,985,167	100.0
期首仕掛品棚卸高							
合計			14,271,991			13,985,167	
期末仕掛品棚卸高							
当期製品製造原価			14,271,991			13,985,167	

(注) 原価計算の方法
 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第57期 (平成17年6月29日)			第58期 (平成18年6月29日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
当期末処分利益				5,502,653			6,899,530
利益処分数額							
1 配当金			382,349			416,736	
2 役員賞与金							
取締役賞与金		38,000			44,000		
監査役賞与金		4,000	42,000	424,349	4,000	48,000	464,736
次期繰越利益				5,078,303			6,434,794

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

○重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 月次総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 従来、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として平成16年6月29日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期未払金として表示しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務 ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

○会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益が94,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>ロイヤリティ等収入の計上区分 従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。 この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は53,471千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

○追加情報

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割60,809千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

○注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
1	担保資産及びその対応債務 投資有価証券 255,750千円 上記に対応する債務 長期借入金 (一年内返済含む) 60,000千円	1	
2	授権株式数 普通株式 78,820,000株 発行済株式総数 普通株式 35,536,635株	2	授権株式数 普通株式 78,820,000株 発行済株式総数 普通株式 35,536,635株
3	自己株式の保有数 普通株式 777,564株	3	自己株式の保有数 普通株式 808,606株
4	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,255,141千円 支払手形 513,519千円 買掛金 1,068,308千円	4	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,491,335千円 買掛金 999,421千円
5	偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。 TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 3,650千) 391,973千円 TOA CANADA CORPORATION (C\$ 6千) 549千円 TOA Electronics Europe G.m.b.H. (ユーロ 9千) 1,319千円 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (NT\$ 236千) 800千円 BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千) 70,710千円 TOA VIETNAM CO.,LTD. (US\$ 767千) 82,421千円 P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 500千) 53,695千円 計 601,470千円	5	偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。 TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,650千) 311,295千円 TOA CANADA CORPORATION (C\$ 13千) 1,344千円 BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千) 71,806千円 TOA VIETNAM CO.,LTD. (US\$ 357千) 41,995千円 P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 450千) 52,861千円 計 479,302千円
6	コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 3,800,000千円 当期末未実行残高 3,800,000千円 当期契約手数料 6,414千円	6	コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 3,300,000千円 当期末未実行残高 3,300,000千円 当期契約手数料 6,374千円
7	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は568,837千円であります。	7	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は1,271,491千円であります。

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																															
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">11,968,235千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,219千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術援助料等</td> <td style="text-align: right;">46,006千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 他勘定振替高の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">105,903千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> </table> <p>4 取付工事費 建築物への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">571,378千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">983,404千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">220,123千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">4,029,589千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">374,388千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,081,187千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">396,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">388,664千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">343,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">323,150千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">143,214千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。</p> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元工場用</td> <td>土地・建物</td> <td>岡山県大原町</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> <td>長野県富士見町</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> <td>岡山県西粟倉村</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> <td>和歌山県印南町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、減損に係る会計基準の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基準として、音響事業資産、セキュリティ事業資産、その他事業資産に分類し、グルーピングを実施しております。なお、賃貸資産及び遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>上表の資産は、工場の統合及び移転により遊休状態となった土地・建物、及び主として従業員の福利厚生の目的で取得した土地のうち、その後の経済情勢の変化等の理由により有効利用されていないものであります。これらは将来の使用が見込まれず、また時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失94,000千円を特別損失に計上しました。</p>	仕入高等 (外注製品受入高等)	11,968,235千円	受取配当金	21,219千円	受取技術援助料等	46,006千円	サービス費	105,903千円	広告宣伝費	6,436千円	荷造・運賃	571,378千円	サービス費	983,404千円	広告宣伝費	220,123千円	給料・手当	4,029,589千円	退職給付費用	374,388千円	役員退職引当金繰入額	4,800千円	福利厚生費	1,081,187千円	賃借料	396,918千円	支払手数料	388,664千円	旅費交通費	343,916千円	減価償却費	323,150千円	租税公課	143,214千円	用途	種類	場所	元工場用	土地・建物	岡山県大原町	福利厚生	土地	長野県富士見町	福利厚生	土地	岡山県西粟倉村	福利厚生	土地	和歌山県印南町	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">12,305,843千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">172,485千円</td> </tr> </table> <p>2 海外子会社の無償増資に伴い、当社が支払った源泉税であります。</p> <p>3 他勘定振替高の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">14,299千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,181千円</td> </tr> </table> <p>4 取付工事費 建築物への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">572,820千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">971,327千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">267,462千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">4,028,818千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351,849千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,002,930千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">385,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">366,821千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">397,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">306,939千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">137,989千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。</p> <p>6</p>	仕入高等 (外注製品受入高等)	12,305,843千円	受取配当金	172,485千円	サービス費	14,299千円	広告宣伝費	7,181千円	荷造・運賃	572,820千円	サービス費	971,327千円	広告宣伝費	267,462千円	給料・手当	4,028,818千円	退職給付費用	351,849千円	福利厚生費	1,002,930千円	賃借料	385,032千円	支払手数料	366,821千円	旅費交通費	397,718千円	減価償却費	306,939千円	租税公課	137,989千円
仕入高等 (外注製品受入高等)	11,968,235千円																																																																															
受取配当金	21,219千円																																																																															
受取技術援助料等	46,006千円																																																																															
サービス費	105,903千円																																																																															
広告宣伝費	6,436千円																																																																															
荷造・運賃	571,378千円																																																																															
サービス費	983,404千円																																																																															
広告宣伝費	220,123千円																																																																															
給料・手当	4,029,589千円																																																																															
退職給付費用	374,388千円																																																																															
役員退職引当金繰入額	4,800千円																																																																															
福利厚生費	1,081,187千円																																																																															
賃借料	396,918千円																																																																															
支払手数料	388,664千円																																																																															
旅費交通費	343,916千円																																																																															
減価償却費	323,150千円																																																																															
租税公課	143,214千円																																																																															
用途	種類	場所																																																																														
元工場用	土地・建物	岡山県大原町																																																																														
福利厚生	土地	長野県富士見町																																																																														
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村																																																																														
福利厚生	土地	和歌山県印南町																																																																														
仕入高等 (外注製品受入高等)	12,305,843千円																																																																															
受取配当金	172,485千円																																																																															
サービス費	14,299千円																																																																															
広告宣伝費	7,181千円																																																																															
荷造・運賃	572,820千円																																																																															
サービス費	971,327千円																																																																															
広告宣伝費	267,462千円																																																																															
給料・手当	4,028,818千円																																																																															
退職給付費用	351,849千円																																																																															
福利厚生費	1,002,930千円																																																																															
賃借料	385,032千円																																																																															
支払手数料	366,821千円																																																																															
旅費交通費	397,718千円																																																																															
減価償却費	306,939千円																																																																															
租税公課	137,989千円																																																																															

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>減損損失の内訳は建物25,588千円、構築物924千円、土地67,487千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が確定しているものについては売却見込額により、それら以外のものについては不動産業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p>	
<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,899,126千円</p>	<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,215,068千円</p>
<p>8 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">428,508千円</p>	<p>8 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">143,186千円</p>
<p>9 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物</p> <p style="padding-left: 20px;">計</p> <p style="text-align: right;">146,102千円 212千円 146,315千円</p>	<p>9 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物</p> <p style="padding-left: 20px;">計</p> <p style="text-align: right;">3,655千円 3,675千円 7,330千円</p>
<p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <p style="padding-left: 20px;">計</p> <p style="text-align: right;">34千円 510千円 304千円 848千円</p>	<p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物</p> <p style="padding-left: 20px;">計</p> <p style="text-align: right;">3,655千円 3,675千円 7,330千円</p>

(リース取引関係)

第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,233</td> <td style="text-align: right;">59,150</td> <td style="text-align: right;">32,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	91,233	59,150	32,082	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,005</td> <td style="text-align: right;">35,167</td> <td style="text-align: right;">42,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	78,005	35,167	42,837
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具器具 及び備品	91,233	59,150	32,082																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具器具 及び備品	78,005	35,167	42,837																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1年内																								
1年超	1年超																								
計	計																								
	14,305千円																								
	17,777千円																								
	32,082千円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料	支払リース料																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
	25,159千円																								
	25,159千円																								
	19,317千円																								
	19,317千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								

(有価証券関係)

第57期 (平成17年 3月31日)	第58期 (平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税額	65,905千円	未払事業税額	55,914千円
貸倒引当金	86,485千円	貸倒引当金	60,167千円
退職給付引当金	936,495千円	退職給付引当金	913,979千円
長期未払金(役員退職慰労金)	25,881千円	長期未払金(役員退職慰労金)	25,881千円
関係会社株式評価損	143,933千円	関係会社株式評価損	143,933千円
投資有価証券評価損	252,776千円	投資有価証券評価損	252,776千円
減損損失	26,264千円	減損損失	24,879千円
その他	10,147千円	その他	7,052千円
繰延税金資産合計	1,547,889千円	繰延税金資産合計	1,484,584千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	389,285千円	その他有価証券評価差額金	870,147千円
繰延税金資産の純額	1,158,604千円	繰延税金資産の純額	614,436千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.6%	永久に損金に算入されない項目	0.5%
永久に益金に算入されない項目	0.1%	永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割額	1.5%	住民税均等割額	1.5%
試験研究費の特別税額控除	5.5%	試験研究費の特別税額控除	5.4%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.1%
その他	0.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第58期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	610.76円	670.66円
1株当たり当期純利益	56.66円	59.04円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	2,012,754千円	2,099,172千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	1,970,754千円	2,051,172千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金	利益処分による役員賞与金
	42,000千円	48,000千円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,780,751株	34,743,331株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813	1,463,688
シスメックス(株)	160,000	820,800
(株)三井住友フィナンシャルグループ	169	219,700
古野電気(株)	81,000	114,777
因幡電機産業(株)	19,900	89,152
東洋メディアリンクス(株)	5,000	20,000
(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
神戸商工会館(株)	200	10,000
関西高速鉄道(株)	200	10,000
(株)みどり会	10,000	5,000
その他(4銘柄)	11,060	5,480
計	318,342	2,773,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,429,493	17,440	19,441	5,427,492	2,810,968	127,551	2,616,524
構築物	218,536	-	15,985	202,551	168,758	5,382	33,792
機械及び装置	67,207	-	2,866	64,341	58,586	725	5,755
車両運搬具	3,270	-	1,800	1,470	1,396	-	73
工具器具及び備品	2,650,390	87,634	398,641	2,339,384	2,057,626	80,220	281,757
土地	795,884	453	48,822	747,515	-	-	747,515
建設仮勘定	-	59,979	-	59,979	-	-	59,979
有形固定資産計	9,164,783	165,507	487,556	8,842,734	5,097,335	213,879	3,745,398
無形固定資産							
借地権	43,906	-	-	43,906	-	-	43,906
ソフトウェア	1,021,972	45,820	-	1,067,792	788,202	161,567	279,589
電話加入権	25,689	-	-	25,689	-	-	25,689
無形固定資産計	1,091,567	45,820	-	1,137,388	788,202	161,567	349,185
長期前払費用	-	15,000	-	15,000	-	-	15,000

(注) 1 建設仮勘定の増加は、全額が電算室の移動に伴う改修および機器設置であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	工具・金型の売却	191,359千円
	工具・金型の除却	207,281千円
土地	滋賀県高月町（アコース旧本社）の所有地売却	36,813千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		5,279,847	-	-	5,279,847
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(35,536,635)	(-)	(-)	(35,536,635)
	普通株式(注) (千円)	5,279,847	-	-	5,279,847
	計 (株)	(35,536,635)	(-)	(-)	(35,536,635)
	計 (千円)	5,279,847	-	-	5,279,847
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,808,739	-	-	6,808,739
	計 (千円)	6,808,739	-	-	6,808,739
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	679,752	-	-	679,752
	任意積立金 別途積立金 (千円)	2,930,000	-	-	2,930,000
	計 (千円)	3,609,752	-	-	3,609,752

(注) 当期末における自己株式数は、808,606株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218,600	-	627	69,642	148,330

(注) 当期減少額の(その他)は、主として貸倒懸念債権に対する引当額の見直しに伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,995
預金の種類	
当座預金	2,234,354
普通預金	5,561,094
計	7,795,448
合計	7,797,444

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ(株)	345,459
高千穂交易(株)	151,184
TOAエンジニアリング(株)	81,470
エスパテクノ(株)	59,340
ジャトー(株)	51,987
その他	1,458,864
計	2,148,307

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	556,970
" 5月	543,579
" 6月	548,620
" 7月	421,849
" 8月	76,838
" 9月以降	450
計	2,148,307

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOA ELECTRONICS, INC.	462,898
TOA Electronics Europe G.m.b.H.	396,511
日本電気(株)	273,361
TOA ELECTRONICS PTE LTD	169,278
セコム(株)	159,341
その他	4,020,753
計	5,482,144

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,070,400	28,488,718	28,076,973	5,482,144	83.7	67.60

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
拡声放送機器	642,349
プロサウンド機器	228,797
通信機器	370,722
映像機器	611,350
その他	142,865
計	1,996,085

5) 原材料

品目	金額(千円)
サービス部品	310,347

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
試験研究用部品他	48,158

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
アコース(株)	106,184
パスコ(株)	10,000
タケックス(株)	35,000
TOAエンジニアリング(株)	50,000
(株)ジーベック	30,000
TOAアソシエート(株)	10,000
TOA ELECTRONICS, INC.	497,697
TOA CORPORATION(UK) LIMITED	322,617
TOA CANADA CORPORATION	158,864
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	80,126
TOA (HONG KONG) LIMITED	19,939
TOA ELECTRONICS PTE LTD	12,231
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	1,037,088
P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES	239,494
得洋電子工業股份有限公司	94,162
(関連会社株式)	
池上金属(株)	1,410
計	2,704,816

2) 繰延税金資産

内容	金額(千円)
貸倒引当金	60,167
退職給付引当金	913,979
未払事業税額	55,914
長期未払金(役員退職慰労金)	25,881
関係会社株式評価損	143,933
投資有価証券評価損	252,776
減損損失	24,879
その他	7,052
その他有価証券評価差額金(繰延税金負債)	870,147
計	614,436

負債の部

流動負債

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日野精機(株)	41,492
大平印刷(株)	28,265
東洋エンジニアリング(株)	22,492
センコー(株)	18,078
ユニ電子(株)	17,145
その他	77,957
計	205,431

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	61,830
" 5月	48,249
" 6月	57,981
" 7月	37,213
" 8月	157
計	205,431

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOAエンジニアリング(株)	284,255
タケックス(株)	235,608
アコース(株)	209,347
P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES	78,011
パスコ(株)	56,964
その他	403,113
計	1,267,302

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある場合、あらかじめ公告してこれを定める。
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円 分割、毀損、汚損および喪失による再発行、不所持株券の交付請求により株券を交付する場合に限る
株券喪失登録	
登録申請	1件につき10,000円
登録申請株券	1枚増すごとに500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toa.co.jp/profile/ir/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第58期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ティーオーエー株式会社

(商号 T O A 株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ティーオーエー株式会社

(商号 T O A 株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、技術供与先から受け取るロイヤリティ等収入の計上区分を変更し、売上高に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ティーオーエー株式会社

(商号 T O A 株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ティーオーエー株式会社

(商号 T O A 株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より、技術供与先から受け取るロイヤリティ等収入の計上区分を変更し、売上高に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。